



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 (TEL) 03-3419-4411
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,370	△2.2	165	5.3	165	5.7	126	97.0
29年3月期第2四半期	1,401	△0.4	156	△1.1	156	0.7	64	△27.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 215百万円(538.6%) 29年3月期第2四半期 33百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	89.74	—
29年3月期第2四半期	47.17	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「連結経営成績(累計)」における1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,915	2,602	62.0
29年3月期	3,811	2,429	57.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,426百万円 29年3月期 2,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記「平成30年3月期(予想)」の年間配当金は、これを考慮した予想額となっております。なお、当該併合を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当金額予想は3円となり、平成29年3月期と同額の予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	11.3	390	11.5	380	8.7	230	31.2	163.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行った株式併合を考慮した予想額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 1社(社名) テクノ・トロン株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,407,840株	29年3月期	1,377,240株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	22株	29年3月期	20,422株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,407,818株	29年3月期2Q	1,359,490株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「発行済株式数(普通株式)」における期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信にあわせて当社ホームページ(<http://www.techno7.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は緩やかな景気回復がみられるものの、世界各地における地政学的問題、内政の混乱など不透明な要素は存在し続け、今後に向けては不安を残すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、事務機器事業及び不動産事業の売上高が前年同期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,370百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前年同期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は165百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益は165百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、保有有価証券の一部を売却し、29百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上し、また前年同四半期連結累計期間において、保有有価証券のうち簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りましたが、外注先エンジニアの確保の逼迫により、システム事業の連結売上高は、913百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたものの、売上高の減少により、121百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、386百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、12百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたことにより、不動産事業の連結売上高は、71百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、31百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、3,915百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し1,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品、預け金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、2,623百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、423百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少した一方、未払法人税等及び賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、889百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、2,602百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に開示しました平成29年3月期決算短信内の平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,585	543,783
受取手形及び売掛金	452,713	374,143
商品及び製品	51,987	102,465
原材料及び貯蔵品	25,941	22,901
預け金	152,834	204,397
繰延税金資産	37,169	40,480
その他	2,382	4,054
流動資産合計	1,231,614	1,292,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,235,915
減価償却累計額	△567,194	△581,471
建物及び構築物(純額)	667,490	654,443
機械装置及び運搬具	12,445	10,985
減価償却累計額	△12,445	△10,985
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,035	125,664
減価償却累計額	△149,119	△120,995
工具、器具及び備品(純額)	5,915	4,669
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,055,607
無形固定資産		
その他	12,745	10,715
無形固定資産合計	12,745	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	527,271
その他	66,688	29,989
投資その他の資産合計	496,892	557,260
固定資産合計	2,579,538	2,623,583
資産合計	3,811,152	3,915,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	60,924
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	69,671
賞与引当金	60,535	64,236
その他	99,879	84,622
流動負債合計	467,461	423,655
固定負債		
長期借入金	604,620	551,270
繰延税金負債	44,037	64,821
役員退職慰労引当金	9,757	5,870
退職給付に係る負債	218,596	231,734
その他	37,088	36,038
固定負債合計	914,098	889,734
負債合計	1,381,559	1,313,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,547,976
自己株式	△19,547	△21
株主資本合計	2,126,028	2,291,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	135,575
その他の包括利益累計額合計	63,543	135,575
非支配株主持分	240,021	175,629
純資産合計	2,429,593	2,602,419
負債純資産合計	3,811,152	3,915,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,401,422	1,370,639
売上原価	1,020,345	974,136
売上総利益	381,076	396,502
販売費及び一般管理費	224,219	231,399
営業利益	156,856	165,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,436	1,875
その他	1,505	2,171
営業外収益合計	4,941	4,047
営業外費用		
支払利息	2,524	2,117
その他	2,673	1,571
営業外費用合計	5,197	3,689
経常利益	156,600	165,461
特別利益		
投資有価証券売却益	8,651	29,497
特別利益合計	8,651	29,497
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	44,383	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	44,383	4
税金等調整前四半期純利益	120,868	194,955
法人税、住民税及び事業税	48,640	69,962
法人税等調整額	△2,138	△12,021
法人税等合計	46,502	57,941
四半期純利益	74,365	137,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,233	10,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,131	126,336

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	74,365	137,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,581	78,730
その他の包括利益合計	△40,581	78,730
四半期包括利益	33,784	215,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,371	198,369
非支配株主に係る四半期包括利益	4,413	17,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,868	194,955
減価償却費	18,247	17,806
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,158	△3,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,287	3,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,753	13,138
受取利息及び受取配当金	△3,436	△1,875
支払利息	2,524	2,117
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,651	△29,493
投資有価証券評価損益(△は益)	44,383	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,544	78,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,222	△47,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,546	△43,505
その他	△84,761	△70,417
小計	162,593	113,671
利息及び配当金の受取額	3,436	1,875
利息の支払額	△2,524	△1,698
法人税等の支払額	△62,252	△58,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,253	55,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,253	△9,053
投資有価証券の売却による収入	32,048	60,629
有形固定資産の取得による支出	△866	—
有形固定資産の売却による収入	4,338	—
無形固定資産の取得による支出	△682	△455
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,415
敷金及び保証金の回収による収入	552	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,137	74,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102,100	△53,350
リース債務の返済による支出	△545	△545
自己株式の取得による支出	△6,977	—
配当金の支払額	△40,852	△40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,475	△94,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,084	35,197
現金及び現金同等物の期首残高	434,899	508,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,814	543,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったテクノ・トロン(株)は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として単元株式数の変更、定款の変更及び発行可能株式総数の変更を行うことを決議いたしました。

本株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目指しております。当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあわせて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行ったものであります。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、3,700万株から370万株に変更することといたします。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類：普通株式

② 併合の方法・割合：

平成29年10月1日をもって、平成29年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 効力発生日における発行可能株式総数：370万株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、3,700万株から370万株に変更されたものとみなされます。

④ 株式併合により減少する株式数：

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	14,078,400株
株式併合により減少する株式数	12,670,560株
株式併合後の発行済株式総数	1,407,840株

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理：

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配しております。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、当該箇所に記載しております。